

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成24年11月8日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

**【会社名】** ローランド ディー・ジー・株式会社

**【英訳名】** Roland DG Corporation

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 富岡 昌弘

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理サービス本部長 鈴木 正 康

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

**【電話番号】** (053)484-1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理サービス本部長 鈴木 正 康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	15,577,856	15,599,804	31,379,258
経常利益	(千円)	542,705	627,020	1,324,980
四半期(当期)純利益	(千円)	197,741	74,405	687,534
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	683,295	86,833	330,487
純資産額	(千円)	25,406,566	24,071,729	24,780,453
総資産額	(千円)	30,425,832	28,413,838	29,335,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.11	4.18	38.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	80.7	83.7	81.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	812,293	1,836,284	514,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	465,862	1,717,405	890,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	382,102	252,020	635,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	8,956,717	7,048,765	6,727,577

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.63	9.26

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、設立、株式取得等による主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日までの6ヶ月）の経済情勢は、欧州では債務問題の深刻化により景気低迷が鮮明となり、米国では雇用改善の遅れ等で回復基調が緩やかになりました。中国を中心とするアジアでは、輸出や投資の伸びが鈍化し景気拡大に減速感がみられました。わが国では、震災からの復興需要の本格化等で持ち直しの動きがみられましたが、為替相場は大幅な円高で推移しました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「Global ONE(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつスピーディーに対応できるよう、グローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと改革を進めております。

生産体制では、新興国市場の成長を取り込むべく、競争力強化に向けて当社初の海外生産拠点として前期に設立したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.において、平成24年9月に工場竣工及び生産設備導入が完了し、試験生産を始めており、10月からは量産稼働開始(注1)を予定しております。販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社を設立し、本格稼働に向け準備を進めております。

このような状況の中、当期の地域別売上高は、日本や北米では前期に投入したプリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前年同期を上回りました。欧州ではプリンターの新製品やデンタル加工機の販売は堅調に推移したものの、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、売上は前年同期を下回りました。アジアでは、中国で、景気拡大の鈍化や競争激化によりプリンターの売上が伸び悩み、また韓国では販売網の見直しによる影響で売上が大幅に減少したこともあり、前年同期を下回りました。品目別売上高では、プリンターは前期に投入した新製品の効果により好調に推移した一方、工作機器やサプライが前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期の業績は、売上高で対前年同期比0.1%増の155億99百万円となりました。原価率は、原価低減の効果等により改善し、また、販売費及び一般管理費は総額で前年同期を下回りました。この結果、営業利益は対前年同期比24.3%増の633百万円、経常利益は対前年同期比15.5%増の627百万円となりました。一方、四半期純利益は子会社ののれんの減損等が影響し、対前年同期比62.4%減の74百万円となりました。

(注)平成24年11月8日現在、当初の予定通り量産稼働中です。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

#### 品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	6,399	41.1	6,727	43.1	328	2.0	105.1
プロッタ	589	3.8	596	3.8	7	0.0	101.3
工作機器	1,234	7.9	1,162	7.5	71	0.4	94.2
サプライ	5,318	34.1	5,164	33.1	153	1.0	97.1
その他	2,036	13.1	1,948	12.5	88	0.6	95.6
合計	15,577	100.0	15,599	100.0	21	-	100.1

#### [ プリンター ]

プリンターの分野では、先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、サイン市場の成長が見込まれる新興国市場の販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期間では、主力のメタリックプリンターVSシリーズが底堅い販売だったことに加え、前期に投入したUVプリンターや溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続しました。小型で立体物に直接印刷が可能なUVプリンターLEF-12は、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途を中心に好調な販売となりました。更にUVプリンターLEJ-640は、ロール状のシートに加えて板材まで印刷できることから顧客の仕事の幅を広げ、主力のサイン市場へ浸透が進みました。溶剤デスクトッププリンターBN-20は、オリジナルTシャツの製作用途等に導入が進みました。これらの結果、プリンターの売上高は、67億27百万円（前年同期比105.1%）となりました。

#### [ プロッタ ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は5億96百万円（前年同期比101.3%）となりました。

#### [ 工作機器 ]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル（個人）分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。当期間の工作機器の売上は、製造業等モノづくり分野に向けた主力の切削加工機MDXシリーズやデジタル彫刻機EGXシリーズが堅調に推移いたしました。一方、デンタル加工機DWXシリーズにおいて、前期の立上げ時に販売代理店への初期出荷が集中した影響で売上は前年同期を下回りましたが、最終顧客への実売ベースでは着実に販売が増加しており、より一層の普及に向け、当社の加工機を含めたトータルソリューションとして提案できる体制の構築に取り組んでいます。これらの結果、工作機器の売上高は11億62百万円（前年同期比94.2%）となりました。

#### [ サプライ ]

内需の持ち直しがあつた日本やロンドンオリンピック需要があつたイギリスではインクの販売増加が見られたものの、景気低迷が顕著となった南欧地域でインクの販売が減少したこと等から、サプライの売上高は51億64百万円（前年同期比97.1%）となりました。

#### [ その他 ]

サービスパーツが海外向けを中心に減少した結果、その他の売上は19億48百万円（前年同期比95.6%）となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

#### 地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	1,793	11.5	2,000	12.8	207	1.3	111.5
北米	3,812	24.5	4,138	26.6	325	2.1	108.5
欧州	5,552	35.6	5,211	33.4	341	2.2	93.9
アジア	1,706	11.0	1,328	8.5	378	2.5	77.8
その他	2,711	17.4	2,919	18.7	208	1.3	107.7
合計	15,577	100.0	15,599	100.0	21	-	100.1

#### [日本]

プリンターでは、構造改革の一環として販売方法の見直しを進めた効果もあり、主力のメタリックプリンターや新市場を開拓する小型フラットベッドタイプのUVプリンターを中心に前年同期を上回りました。一方、工作機器では、彫刻機や切削加工機が堅調な販売となりましたが、前期に好調だったデンタル加工機が伸び悩み、売上は前年同期を下回りました。これらの結果、日本の売上高は20億円（前年同期比111.5%）となりました。

#### [北米]

プリンターでは、前期に投入したUVプリンターの新製品が、オリジナルグッズ製作者や主力のサイン市場へ浸透いたしました。また、同様に前期の新製品であるデスクトップサイズの溶剤プリンターがオリジナルTシャツ製作用途に導入が進み、これら新製品が売上に寄与したことから前年同期を上回りました。工作機器は、彫刻機や切削加工機が堅調に推移したことに加えて、デンタル加工機では顧客へのトレーニングやサポート体制の構築が進んだことで順調に売上を伸ばした結果、前年同期を上回りました。これらの結果、円高の影響があったものの、北米の売上高は41億38百万円（前年同期比108.5%）となりました。

#### [欧州]

前期に投入した新製品のUVプリンターや溶剤デスクトッププリンターに加え、イタリアの販売子会社を中心にトータルソリューションの整備が進んだデンタル加工機の販売が堅調に推移したものの、南欧地域の景気悪化が周辺諸国にも影響したことや円高の影響により売上は伸び悩みました。これらの結果、欧州の売上高は52億11百万円（前年同期比93.9%）となりました。

#### [アジア]

中国では景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化により前年同期を下回り、また韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で売上が大きく減少いたしました。この結果、アジアの売上高は13億28百万円（前年同期比77.8%）となりました。

#### [その他]

ブラジルでは、四年に一度行われる統一地方選挙の需要があり、プリンターを中心に増加いたしました。南アフリカは、前期の在庫調整が一巡し、プリンターを中心に回復いたしました。主にこれらの結果から、その他地域の売上高は29億19百万円（前年同期比107.7%）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9億21百万円減少し、284億13百万円(前連結会計年度末比96.9%)となりました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が1億98百万円減少、商品を中心としたたな卸資産が6億8百万円減少いたしました。また、未収入金の減少により、その他流動資産が5億50百万円減少いたしました。

固定資産では、タイ子会社の工場建設の進捗等に伴い有形固定資産が4億29百万円増加、またのれんが、子会社の株式の追加取得等により4億11百万円増加しました。一方、タイの子会社を連結の範囲に含めたこと等により投資有価証券が4億28百万円減少いたしました。

当第2四半期末の負債は、2億13百万円減少し、43億42百万円(前連結会計年度末比95.3%)となりました。支払手形及び買掛金が4億82百万円減少した一方で、当社を中心に未払法人税等が1億64百万円増加いたしました。

当第2四半期末の純資産は、7億8百万円減少し、240億71百万円(前連結会計年度末比97.1%)となりました。利益剰余金は、配当の支払や当第2四半期連結累計期間の業績等に伴い1億92百万円減少いたしました。また、子会社の株式追加取得等に伴い少数株主持分が5億2百万円の減少となりました。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

## 四半期連結のキャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	812	1,836	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	1,717	1,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	382	252	130
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	5	128
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87	138	226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	459	375
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,956	7,048	1,907

## [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動によるキャッシュ・フローは18億36百万円の収入となり、前年同期と比べ10億23百万円の増加となりました。主な増加要因としては、当第2四半期連結累計期間において未収入金の減少等により、その他流動資産が減少したこと、前年同期に大幅に減少した仕入債務が当第2四半期連結累計期間では減少幅が小さくなったこと、当社を中心に法人税等の支払額が減少したこと等によります。主な減少要因としては、前年同期に大幅に減少した売上債権やたな卸資産が、当第2四半期連結累計期間は減少幅が小さくなったこと等によります。

## [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期が4億65百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は17億17百万円の支出となり、前年同期と比べ12億51百万円の支出額の増加となりました。前年同期は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で定期預金の預入れ、金型や基幹管理システム強化等の有形固定資産の取得及び子会社株式の取得が主な支出となりました。当第2四半期連結累計期間は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で関係会社株式の追加取得やタイ子会社の工場建設に伴う有形固定資産の取得が主な支出となりました。

## [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期が3億82百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は2億52百万円の支出となり、前年同期と比べ1億30百万円の支出額の減少となりました。前年同期、当第2四半期連結累計期間とも配当金の支払が主な支出となりました。

## (4)対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じ

た課題はありません。

(5)研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は11億67百万円であります。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較的変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	5,055,326	102.0
プロッタ	461,931	141.7
工作機器	860,635	75.7
合計	6,377,893	99.3

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ローランド株式会社	静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1	7,120,000	40.00
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	40 RAGSDALE DRIVE, SUITE 200 MONTEREY, CA 93940 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,530,700	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	688,900	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	657,300	3.69
ローランド ディー・ジー 社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	450,900	2.53
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	306,600	1.72
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人:モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	221,248	1.24
TAIYO BLUE PARTNERS, L.P. (常任代理人:シティバンク銀行株式会社)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	213,500	1.20
ビーエヌワイエムエル ノン トリーティー アカウント (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	212,100	1.19
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポート フォリオ) (常任代理人:株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	210,000	1.18
計	-	11,611,248	65.23

(注)上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 642,800株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 641,100株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,300	177,973	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,973	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が60株含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	情報システム部担当	垣内 英之	平成24年6月26日 (死亡による退任)

## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,252,515	7,297,844
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,487,692
商品及び製品	4,747,352	4,255,952
仕掛品	112,913	102,583
原材料及び貯蔵品	2,086,155	1,979,112
繰延税金資産	792,646	778,257
その他	1,379,548	829,405
貸倒引当金	19,961	32,561
<b>流動資産合計</b>	<b>20,037,770</b>	<b>18,698,286</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,692,035	5,688,375
減価償却累計額	2,755,113	2,859,715
建物及び構築物(純額)	2,936,921	2,828,659
機械装置及び運搬具	656,998	677,168
減価償却累計額	437,210	439,461
機械装置及び運搬具(純額)	219,787	237,706
工具、器具及び備品	2,503,435	2,625,300
減価償却累計額	2,102,435	2,165,398
工具、器具及び備品(純額)	401,000	459,902
土地	2,780,337	3,027,906
建設仮勘定	37,884	250,920
<b>有形固定資産合計</b>	<b>6,375,932</b>	<b>6,805,095</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	788,265	1,199,773
ソフトウェア	572,113	586,320
電話加入権	8,515	8,392
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,368,894</b>	<b>1,794,486</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	526,090	98,021
繰延税金資産	194,817	131,215
長期預金	500,000	500,000
その他	360,065	421,615
貸倒引当金	27,898	34,881
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,553,074</b>	<b>1,115,970</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,297,900</b>	<b>9,715,552</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,335,671</b>	<b>28,413,838</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	941,110
未払法人税等	75,212	239,229
賞与引当金	540,879	456,683
製品保証引当金	246,691	234,905
その他	1,556,811	1,662,265
流動負債合計	3,843,604	3,534,194
固定負債		
退職給付引当金	129,922	172,638
長期未払金	123,717	123,969
その他	457,972	511,306
固定負債合計	711,612	807,914
負債合計	4,555,217	4,342,109
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,450,001
自己株式	638	698
株主資本合計	27,011,254	26,818,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	195
為替換算調整勘定	3,021,913	3,032,544
その他の包括利益累計額合計	3,019,598	3,032,739
少数株主持分	788,797	285,863
純資産合計	24,780,453	24,071,729
負債純資産合計	29,335,671	28,413,838

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,577,856	15,599,804
売上原価	9,853,490	9,814,669
売上総利益	5,724,366	5,785,134
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	266,370	269,371
広告宣伝費及び販売促進費	405,856	353,639
貸倒引当金繰入額	-	30,876
製品保証引当金繰入額	66,520	84,328
給料及び賞与	2,443,099	2,444,659
賞与引当金繰入額	249,615	251,343
役員賞与引当金繰入額	20,000	-
旅費及び交通費	274,073	284,333
減価償却費	336,332	327,159
支払手数料	500,019	461,227
その他	652,845	644,485
販売費及び一般管理費合計	5,214,732	5,151,424
営業利益	509,633	633,710
営業外収益		
受取利息	21,451	23,233
受取配当金	224	257
為替差益	64,442	-
その他	41,623	56,231
営業外収益合計	127,742	79,722
営業外費用		
支払利息	9,994	1,971
売上割引	78,911	71,249
為替差損	-	9,006
その他	5,765	4,184
営業外費用合計	94,671	86,412
経常利益	542,705	627,020
特別利益		
固定資産売却益	5,144	9,562
特別利益合計	5,144	9,562
特別損失		
固定資産除売却損	6,290	2,823
減損損失	-	108,643
特別損失合計	6,290	111,466
税金等調整前四半期純利益	541,558	525,115
法人税、住民税及び事業税	167,485	330,481
法人税等調整額	138,079	85,033
法人税等合計	305,564	415,514
少数株主損益調整前四半期純利益	235,994	109,600
少数株主利益	38,253	35,194
四半期純利益	197,741	74,405

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,994	109,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	670	2,510
為替換算調整勘定	447,971	20,257
その他の包括利益合計	447,301	22,767
四半期包括利益	683,295	86,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595,344	61,264
少数株主に係る四半期包括利益	87,951	25,569

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	541,558	525,115
減価償却費	507,060	482,157
減損損失	-	108,643
賞与引当金の増減額(は減少)	13,839	84,260
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,000	-
受取利息及び受取配当金	21,676	23,490
支払利息	9,994	1,971
売上債権の増減額(は増加)	491,571	33,985
たな卸資産の増減額(は増加)	1,072,387	606,337
その他の流動資産の増減額(は増加)	53,646	709,988
その他の固定資産の増減額(は増加)	10,219	87,120
仕入債務の増減額(は減少)	1,191,803	506,800
その他の流動負債の増減額(は減少)	96,425	87,316
その他の固定負債の増減額(は減少)	190,237	47,367
その他	4,311	58,816
小計	1,440,889	1,960,029
利息及び配当金の受取額	25,561	25,064
利息の支払額	10,018	1,952
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	644,138	146,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,293	1,836,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	596,912	22,472
定期預金の払戻による収入	596,190	301,450
有形固定資産の取得による支出	327,379	682,335
無形固定資産の取得による支出	76,638	143,609
関係会社株式の取得による支出	73,168	1,188,662
その他	12,046	18,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,862	1,717,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,671	48,071
配当金の支払額	269,597	267,106
少数株主への配当金の支払額	33,052	32,202
その他	9,780	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,102	252,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,055	5,637
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,384	138,778
現金及び現金同等物の期首残高	8,785,058	6,727,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84,274	459,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,956,717	1 7,048,765

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.を連結の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,938千円増加しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員	14,108千円	14,562千円

## 2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

## 3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
	22,426千円	-

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	8,979,311千円	7,297,844千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	22,593千円	249,078千円
現金及び現金同等物	8,956,717千円	7,048,765千円

## (株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円11銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	197,741	74,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	197,741	74,405
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,647	17,799,585

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第32期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,993千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

ローランド ディー・ジー・株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西松 真人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 沼田 敦士 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー・株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー・株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。